



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 日特建設株式会社

コード番号 1929 URL <http://www.nittoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 典久

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 平山 雅博 TEL 03-5645-5047

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	43,590	10.1	2,628	27.8	2,652	28.2	1,704	30.6
29年3月期第3四半期	39,605	△3.6	2,056	△21.3	2,069	△19.8	1,305	△19.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,785百万円 (23.1%) 29年3月期第3四半期 1,451百万円 (△10.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	40.60	-
29年3月期第3四半期	30.67	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	47,473	22,374	46.8	532.93
29年3月期	44,225	21,813	49.0	509.02

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 22,229百万円 29年3月期 21,667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	17.00	17.00
30年3月期	-	0.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	8.4	3,600	0.5	3,600	1.3	2,350	0.3	55.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、 除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	43,919,291株	29年3月期	43,919,291株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	2,206,561株	29年3月期	1,352,762株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	41,990,493株	29年3月期3Q	42,567,404株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
受注（連結）の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀の経済政策や金融政策の効果等により、企業業績や雇用環境の改善が続き、それに伴い個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、米国の保護主義的政策による世界経済への影響や中国の財政・金融政策の引き締めによる景気減速懸念、東アジア地域における地政学リスクの高まりなどから、景気の先行きについては不透明な状況で推移しております。

建設業界におきましては、民間設備投資については企業収益の改善を背景にして持ち直しの動きが見られ、公共建設投資については、底堅く推移しております。

このような事業環境の中で、当社グループは、平成29年5月9日に公表した中期経営計画2017（2017年度～2019年度）において、「Next Challenge」をテーマにこの3年間で「我が国のインフラが新設から補修・更新に転換する新たな時代に向けての成長基盤を構築する期間」として位置づけ、法面工事のトップ企業を目指すとともに、地盤改良工事及び法面補修工事の受注拡大等を目標とし、その達成に向け、全役職員が一丸となって取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

① 受注高、売上高

受注高は、採算性を重視した営業活動を行った結果、47,402百万円（前年同四半期比1.3%減）となり、売上高は、期初の繰越工事が前年より増加していたことに加え、施工促進を図ったことが寄与し、43,590百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

② 損益

売上高が前年同四半期比で増加したことにより、営業利益は2,628百万円（前年同四半期比27.8%増）、経常利益は2,652百万円（前年同四半期比28.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,704百万円（前年同四半期比30.6%増）となりました。

当社グループの売上高は、通常の受注形態として第3四半期以降に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が47,473百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,247百万円増加しております。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が1,502百万円、電子記録債権が1,089百万円、未成工事支出金が1,552百万円、建設仮勘定が357百万円増加した一方、現金預金が1,601百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、25,098百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,686百万円増加しております。これは主に支払手形・工事未払金等が1,462百万円、未成工事受入金が1,442百万円、長期借入金が826百万円増加した一方、未払法人税等が920百万円、賞与引当金が443百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は22,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ561百万円増加しております。これは主に、当第3四半期連結累計期間が1,704百万円の純利益となった一方、723百万円の配当を実施したこと及び501百万円の自己株式の取得によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月6日に公表いたしました業績予想につきましては、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,462	12,861
受取手形・完成工事未収入金等	16,974	18,477
電子記録債権	2,196	3,286
商品及び製品	25	27
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	2,223	3,775
材料貯蔵品	142	130
繰延税金資産	481	243
その他	670	1,029
貸倒引当金	△15	△24
流動資産合計	37,161	39,806
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	910	843
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	484	434
土地	2,787	2,787
リース資産（純額）	68	59
建設仮勘定	14	371
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	4,268	4,500
無形固定資産	289	415
投資その他の資産		
投資有価証券	838	1,022
繰延税金資産	1,157	1,121
その他	531	629
貸倒引当金	△21	△22
投資その他の資産合計	2,505	2,750
固定資産合計	7,063	7,666
資産合計	44,225	47,473

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,133	12,595
短期借入金	—	274
未成工事受入金	3,277	4,720
リース債務	18	19
未払法人税等	1,035	114
完成工事補償引当金	25	26
工事損失引当金	39	64
賞与引当金	714	271
その他	2,041	2,057
流動負債合計	18,285	20,143
固定負債		
長期借入金	—	826
リース債務	49	40
退職給付に係る負債	4,022	4,045
その他	53	43
固定負債合計	4,126	4,955
負債合計	22,412	25,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	2,022	2,022
利益剰余金	14,144	15,126
自己株式	△552	△1,054
株主資本合計	21,666	22,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264	355
為替換算調整勘定	△9	△12
退職給付に係る調整累計額	△254	△259
その他の包括利益累計額合計	0	83
非支配株主持分	146	144
純資産合計	21,813	22,374
負債純資産合計	44,225	47,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	39,473	43,515
その他の事業売上高	131	74
売上高合計	39,605	43,590
売上原価		
完成工事原価	32,949	36,173
その他の事業売上原価	41	22
売上原価合計	32,990	36,195
売上総利益		
完成工事総利益	6,524	7,342
その他の事業総利益	90	52
売上総利益合計	6,614	7,395
販売費及び一般管理費	4,558	4,766
営業利益	2,056	2,628
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	20	24
特許関連収入	12	20
為替差益	10	—
その他	6	9
営業外収益合計	55	59
営業外費用		
支払利息	6	14
支払保証料	23	13
為替差損	—	2
その他	12	3
営業外費用合計	42	35
経常利益	2,069	2,652
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	7	86
特別損失合計	7	86
税金等調整前四半期純利益	2,061	2,568
法人税、住民税及び事業税	596	626
法人税等調整額	163	236
法人税等合計	759	863
四半期純利益	1,301	1,704
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,305	1,704

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
四半期純利益	1,301	1,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	90
為替換算調整勘定	9	△4
退職給付に係る調整額	23	△4
その他の包括利益合計	149	80
四半期包括利益	1,451	1,785
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,451	1,787
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式851,700株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が501百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,054百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

3. 補足情報

受注(連結)の状況

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日		当第3四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日		増 減	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率(%)
基 礎	44,295	92.2	44,812	94.5	517	1.2
土 木	3,331	6.9	2,207	4.7	△1,124	△33.7
地質コンサルタント	283	0.6	307	0.7	24	8.6
その他	131	0.3	74	0.1	△57	△43.4
計	48,041	100.0	47,402	100.0	△638	△1.3